

神戸市

神戸市精神障害者地域移行・地域定着推進事業

神戸市では・・・

精神障害者の地域移行及び地域定着の体制整備を推進するため、ピアサポーターを養成し、ピアサポーターの活用による支援や関係機関の連携強化による地域の支援体制の充実を図る。

精神障害者の地域のネットワーク会議の開催を各区で行い、地域の医療と福祉の連携強化、地域のネットワークの強化を図る。

1 県又は政令市の基礎情報

神戸市



取組内容 平成29年度まで

【ピアサポーター育成の取り組み】

- ・ピアサポーター養成研修・支援者事業所研修
- ・ピアサポーターフォローアップ研修
- ・ピアサポーター活動報告会
- ・ピアサポーター交流会（自主会）へのバックアップ

【精神障害者の地域移行・地域定着の取り組み】

- ・精神障害者地域移行・地域定着推進事業
- ・ピアサポーター活用事業、地域移行・地域定着推進検討会等
- ・地域支援機能強化事業：障害者地域生活支援センターに地域支援機能強化専門員を配置し、地域移行に関するネットワーク構築、地域住民に対する普及・啓発等をおこなう。
- ・神戸市グループホーム整備支援事業
- ・長期入院患者退院支援事業：生活保護法における長期入院患者のうち入院治療の必要性が低い者に対し退院を支援することにより、患者の適正な処遇を確保し、医療扶助の適正な給付を図る。

基本情報（都道府県等情報）

障害保健福祉圏域数（H30年4月末時点）	1	か所		
市町村数（H30年4月末時点）	政令市	市町村		
人口（H30年4月1日時点）	1,527,481	人		
精神科病院の数（H30年4月末時点）	14（うち1病院は認知症専門）	病院		
精神科病床数（H29年3月末時点）	3,629	床		
入院精神障害者数 （H29年6月30日時点）	合計	3,080	人	
	3か月未満（％：構成割合）	936	人	
		30.4	％	
	3か月以上1年未満 （％：構成割合）	501	人	
		16.3	％	
1年以上（％：構成割合）		1,643	人	
		53.3	％	
	うち65歳未満	676	人	
	967	人		
退院率（H29年6月時点）	入院後3か月時点	71.0	％	
	入院後6か月時点	86.0	％	
	入院後1年時点	92.0	％	
相談支援事業所数 （H29年4月1日時点）	基幹相談支援センター数	1	か所	
	一般相談支援事業所数	27	か所	
	特定相談支援事業所数	52	か所	
保健所数（H30年4月末時点）	1	か所		
（自立支援）協議会の開催頻度（H29年度）	（自立支援）協議会	9区中2区に精神専門部会を有する	回/年	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（H30年3月時点）	都道府県	有・無	1	か所
	障害保健福祉圏域	有・無	/	か所/障害圏域数
	市町村	有・無	/	か所/市町村数

	3ヶ月未満入院者数		3か月以上1年未満入院者数		1年以上入院者数		政策効果による地域移行数（目標値）		合計	
平成27年6月末	840	人	528	人	1,692	人		人	3,060	人
平成28年6月末	873	人	540	人	1,641	人		人	3,054	人
平成29年6月末	936	人	501	人	1,643	人		人	3,080	人
平成32年度末		人		人		人		人		人
平成36年度末		人		人		人		人		人

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

入院生活

地域生活のはじまり ⇒ 安心でき、安定した地域生活



精神障害者地域移行・地域定着推進事業（地域移行・地域定着推進連携会議及び検討会）

個別支援体制・地域生活定着支援体制の構築

精神科病院

<退院支援>

- ・退院意欲喚起
- ・生活能力の向上（疾病教育、服薬管理、金銭管理等）
- ・地域援助事業者との連携、地域事業所での体験プログラムの活用 など
- ・退院後生活環境相談員（法）
- ・入院当初からの医療保護入院者への退院支援
- ・医療保護入院者退院支援委員会の開催
- ・退院支援相談員（診療報酬）
- ・精神療養病棟での退院支援

<医療機関での地域定着支援>

- ・定期通院支援（往診や訪問看護の導入・地域支援者との連携）

☆ピアサポーター ピアサポーターの活用事業

<退院に向けた支援>

- ・精神科病院等での患者向け体験談発表活動
- ・地域移行利用希望者への個別支援
- ・精神科病院入院患者との個別面談

<地域定着支援>

- ・事業所職員と同行して訪問し個別支援
- <ピアサポーター養成・スキルアップ研修>

障害福祉サービス事業所

<退院支援>

- ・入院患者の体験プログラムの受け入れ
- <地域定着支援>
- ・サービス提供、医療機関との連携

相談支援事業所

☆ ピアサポーターの積極的活用

<退院に向けた支援>

- ・地域移行支援サービス提供

<地域定着支援>

- ・医療機関・関係機関との連携、地域定着支援サービス提供

訪問看護ステーション

- ・精神科訪問看護の提供

精神科クリニック

- ・各区との連携

委託法人（コーディネーター）

- ・地域移行・地域定着推進連携会議（検討会含む）の運営
- ・ピアサポーターの活用に係る事業（養成・育成・ピアサポーター支援者向け研修）
- ・精神科病院向け研修の実施
- ・障害福祉サービス事業所等へのスーパーバイズ
- ・介護保険事業所向け研修 ・地域住民向け研修

区（精神保健福祉相談員）

- ・障害福祉サービス利用申請受付
- ・本人、支援者からの相談・助言等

区（保護課退院支援員）

- ・長期入院患者退院支援
- ・ピアサポーターとの同行支援等

市（精神保健福祉センター・障害者支援課・障害福祉課）

- ・地域移行支援方策の検証（地域移行・地域定着連携会議 自立支援協議会 等）
- ・グループホームなどの施設整備 ・検証事業の評価（市民福祉調査委員会精神保健福祉専門分科会）
- ・神戸市登録ピアサポーターの登録

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

（1）精神障害者地域移行・地域定着支援事業 平成28年度より2法人に委託

- 地域移行・地域定着推進連携会議の開催 年2回
- 地域移行・地域定着推進連携検討会の開催 具体的な取り組みの検討、活動
- 精神科病院等関係機関を対象とした地域移行・地域定着推進のための研修
- ピアサポーターの活用に係る事業（養成、育成、支援）
- 精神障害者の地域移行に係る事業 ピアサポーターの活用
 - ①地域生活報告会（体験談プログラム）の実施
 - ②地域移行・地域定着利用者への個別支援プログラム（個別支援・相談）
 - ③相談支援事業所、障害福祉サービス事業所との連携
- 包括ケアシステムの構築状況の評価に係る事業 各機関との連携
- 措置入院者等の退院後の医療等の継続支援
- 地域の地域移行関係職員（相談支援事業所等）に対する研修、スーパーバイズ
- 地域住民向け等研修会の開催
- 包括ケアシステムの構築状況の評価 実態把握、課題の整理

（2）地域支援機能強化事業＜障害者支援課＞

（3）神戸市グループホーム整備支援事業＜障害者支援課＞

（4）長期入院患者退院支援事業＜保護課＞

3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

- 平成16年度から、神戸市や兵庫県が事業主体となった「精神障害者地域移行支援事業」を実施
- 平成24年度から、障害者自立支援法（現：障害者総合支援法）の一部改正により、精神科病院の入院患者に対する個別支援が、「地域相談支援、地域移行」として個別給付化されたため、「精神障害者地域移行推進事業」としてピアサポーターの養成・活動支援を中心とした事業に見直しを図った。地域移行進連事業協議会・研修会の実施やピアサポーターの活用による、病院内での入院患者に向けた発表活動や個別支援活動を実施。同時にピアサポーター養成研修も行う。
- 平成28年度は、「長期入院精神障害者地域移行総合的推進体制検証事業」を受け、市内で地域移行・地域定着推進のリーダーシップを取れる2法人に業務委託して、関係機関を集めての連携会議、関係機関による検討会の実施により対策の検討をすすめた。
- 平成29年度も引き続き2法人に業務委託して、「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業」として、地域包括ケアシステムづくりを目指して、検討会を軸に事業を実施している。

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

【特徴(強み)】

1. 政令市として、全市統一しての取り組みができる。各機関との顔の見える関係づくりも進み、情報共有や連携体制が取れ、地域の病院や事業所等お互いの状況が把握しやすくなっている。課題も見えやすくなった。
2. ピアサポーターの活用において、神戸市登録ピアサポーターと相談事業所が連携した活動が増えてきている。事業所が、地域移行支援、地域定着支援に取り組みやすい。病院でのピアサポーターの活躍の場も増え、期待が深まっている。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)	
事業を通じた取り組みによって、精神障害者の地域移行・地域定着支援事業に関心を持つ支援者が増えてきたが、それらを効果的に繋ぎ合わせたネットワークが未構築である。	ネットワークをつくるために地域移行・地域定着推進検討会の中から各区のキーとなる支援者を選定する。作成した啓発資料を用いながら地域移行・地域定着支援事業について病院内スタッフ・事業所により深く周知する。	行政側	
		医療側	病院内での対象者の選定に結びつける。
		事業者側	病院への啓発や院内担当者との調整を行う。
		関係機関・住民等	
地域移行後の地域定着まで取り組む地域の事業所、ピアサポーターが少ない。	地域移行・地域定着支援・ピアサポーターの活用を行政、医療、地域が一体となって取り組み。啓発の機会を増やす。効果のある事例からつなげる。	行政側	
		医療側	病院内スタッフ、患者への働きかけを行う。
		事業者側	地域移行・定着の取り組みを検討、実施する。
		関係機関・住民等	

課題解決の達成度を測る指標	指標の設定理由	現状値	目標値(H30)
①地域移行・地域定着推進検討会での報告で定期的に進捗状況を確認し評価する。	検討会は、地域移行・地域定着支援事業に関わる代表者の集まりであり、進捗を共有できる場である。		
②集まりの場へ受託法人が行き、評価する。	実際の協議の場の雰囲気や動向を把握するため。		
③ピアサポーターの活用状況	ピアサポーターの活用事業により地域移行が進む。	個別支援可能なピア 3人	個別支援可能なピアを5人に増やす

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成30年度の取組スケジュール

平成30年度の到達目標

1. 連携の輪を広げる
2. 神戸市での強みを活かした地域包括ケアシステムを構築するためにネットワークをつくる
3. 精神障害者の支援ネットワークをつくり、各区での自立支援協議会への合流を目指す

時期 (月)	実施する項目	実施する内容	該当する 目標番号
H30年6月	第1回地域移行・地域定着 推進検討会(年4回以上)	各区の特性を活かしながら、精神障害者や家族を取りまく医療・福祉・生活等の実態やニーズを把握するため、各区の自立支援協議会での部会化を視野に入れつつ地域の課題の整理を進める。	3
H30年8月	第1回地域移行・地域定着 推進連携会議(年2回以上)	神戸市の地域包括ケアシステムづくりをテーマとした研修会を開催する。	2

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた指標の推移と目標値

NO	指標	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 36年度
①	1年以上の精神科病院在院患者数(人) (各年6月30日現在)	1692	1641	1643	1570	—
②	各年度 地域移行支援利用者数(実人数)(人)	8	16	16	20	X
③	②のうち、退院した者の数(実人数)(人)	7	11	7 (途中経過)	—	
④	ピアサポーターの養成者数(実人数)(人)	5 (登録者)	8 (登録者)	16 (研修完了者)	15	
⑤	④のうち、活動している者の数(実人数)(人)	5	7	—	—	
⑥	地域移行を促す基盤整備	X	X	X		
⑦	治療抵抗性統合失調症治療薬の普及					
⑧	認知症施策の推進					

目標値

【記入上の留意点】

- ③について ※利用年度の翌年度以降に退院した者については、利用年度に計上して下さい。
※退院後に再入院となった者については、退院した者(1人)として計上して下さい。
- ⑤について ※養成年度以降に、実際の活動を開始した者については、養成年度へ計上して下さい。
- ⑥⑦⑧について ※障害福祉計画上に明記した地域移行者数(地域移行に伴う基盤整備量(利用者数))を踏まえ、記載して下さい。
※⑥・⑦・⑧のそれぞれの値を分けて記載できない場合は、⑥+⑦+⑧の合計値を記載して下さい。